

## 学位論文要旨

海外中等教育機関日本語アシスタントの存在意義に関する研究

—インターアクション能力を促進する人材育成に向けて—

古別府 ひづる

## I 論文題目

海外中等教育機関日本語アシスタントの存在意義に関する研究  
—インターアクション能力を促進する人材育成に向けて—

## II 論文構成（目次）

### 第1章 海外中等教育機関日本語アシスタント（JA）研究の意義

- 1.1 研究の出発点
- 1.2 問題の所在
  - 1.2.1 海外の中等教育段階の日本語教育事情
  - 1.2.2 JAの先行研究からの課題
- 1.3 本研究の目的
- 1.4 本論文の構成
- 1.5 調査と分析方法

### 第2章 本研究の位置づけ

- 2.1 先行研究
  - 2.1.1 JAに関する先行研究
    - 2.1.1.1 JAの実態調査に関する先行研究
    - 2.1.1.2 JAと非日本語母語話者教師との協働に関する先行研究
    - 2.1.1.3 JAの概念導入とその重要性に関する先行研究
  - 2.1.2 インターアクションに関する先行研究
  - 2.1.3 JETプログラムの外国人指導助手（ALT）に関する先行研究
- 2.2 小括
- 2.3 JAの定義

### 第3章 JAの業務と資質・JAと教師との区別の認識

- 3.1 JAの業務
- 3.2 JAの資質、日本語教師のJAと教師との区別の認識
  - 3.2.1 日本語教師の資質に関する先行研究
  - 3.2.2 英語圏中等教育機関の日本語教師が求めるJAの資質
    - 3.2.2.1 調査の目的
    - 3.2.2.2 調査の概要
      - 3.2.2.2.1 分析の視点
      - 3.2.2.2.2 質問紙の作成
      - 3.2.2.2.3 調査協力者
      - 3.2.2.2.4 調査の手続きと倫理的配慮
    - 3.2.2.3 結果
      - 3.2.2.3.1 項目の重要順
      - 3.2.2.3.2 JAの資質の構成概念
    - 3.2.2.4 考察

- 3.2.2.5 小括
- 3.2.3 英語圏中等教育機関の日本語教師の JA と教師との区別の認識
  - 3.2.3.1 調査の目的
  - 3.2.3.2 分析の視点
  - 3.2.3.3 方法
  - 3.2.3.4 結果
  - 3.2.3.5 考察
  - 3.2.3.6 小括

### 3.3 まとめ

## 第4章 JAの教授能力習得

- 4.1 調査の目的
- 4.2 教授能力習得のネットワーク
- 4.3 調査の概要
  - 4.3.1 分析の視点
  - 4.3.2 調査協力者
  - 4.3.3 調査時期
  - 4.3.4 調査の方法と倫理的配慮
- 4.4 結果
- 4.5 考察
  - 4.5.1 「山口ガールズ」の評価と教授能力習得
  - 4.5.2 教員養成における learning から acquisition への移行
- 4.6 まとめ

## 第5章 JAの渡航前と帰国後の日本語教師観の変化

- 5.1 調査の目的
- 5.2 日本語教育と PAC 分析に関する先行研究
- 5.3 調査の概要
  - 5.3.1 分析の視点
  - 5.3.2 調査協力者
  - 5.3.3 調査時期
  - 5.3.4 研究手法と手続き
  - 5.3.5 調査の手順と倫理的配慮
- 5.4 結果
  - 5.4.1 JA1 の渡航前と帰国後の日本語教師観
  - 5.4.2 JA2 の渡航前と帰国後の日本語教師観
- 5.5 考察
  - 5.5.1 二人の JA の成長の共通点
  - 5.5.2 JA1 の成長
  - 5.5.3 JA2 の成長
- 5.6 まとめ

## 第6章 JAの英語力不安から解放のプロセスと本質的役割

- 6.1 調査の目的
- 6.2 語学アシスタントへの学習者の言語ニーズに関する先行研究
- 6.3 調査の概要
  - 6.3.1 分析の視点
  - 6.3.2 調査協力者
  - 6.3.3 分析の手順と倫理的配慮
- 6.4 結果
  - 6.4.1 ストーリーライン
  - 6.4.2 フローチャート
  - 6.4.3 カテゴリーの構成要素
- 6.5 考察
  - 6.5.1 本調査結果と第5章結果との対応
  - 6.5.2 本質的役割「キャッチアップ」とJAの再定義
  - 6.5.3 異文化学習や多言語環境とJAの英語力との関係
- 6.6 まとめ

## 第7章 役割と成長とインターアクションとの関係

- 7.1 JAの役割と成長の一体性
  - 7.1.1 役割と成長との関係を示す研究例
- 7.2 役割と成長の相互作用とJAのインターアクション能力の定義

## 第8章 JA養成のための教育内容案

- 8.1 日本語教員養成にJA養成を組み込む根拠
- 8.2 JA養成における教育内容の考案
  - 8.2.1 JAに求められる知識・技能・態度
  - 8.2.2 共時的教育内容案
  - 8.2.3 通時的教育内容案

## 第9章 総合考察

- 9.1 各章のまとめ
- 9.2 課題の分析結果
  - 9.2.1 [課題1] JAの役割を明らかにする, の分析結果
  - 9.2.2 [課題2] JAの成長を明らかにする, の分析結果
  - 9.2.3 [課題3] 役割と成長との関係を検討する, の分析結果
  - 9.2.4 [課題4] JA養成の教育内容を考案する, の分析結果
  - 9.2.5 総括
- 9.3 本研究結果の意義
- 9.4 今後の課題

## 参考文献

## 資料

## あとがき

## 要旨

### 【第1章】海外中等教育機関日本語アシスタント研究の意義

本研究の目的は、海外の中等教育機関に派遣される日本語アシスタント (Japanese Assistant: 以下, JA) の役割と成長について検討し, JA の存在意義を示すことである。

本研究は、筆者が所属した大学の日本語教員養成課程の学生を、海外の中等教育機関に、JA として半年から1年の期間で派遣したことに始まる。帰国した多くのJAには、明らかに成長が感じられ、受け入れ先も、生徒達が日本語を学ぶのはJAがいるからだと言われ、JA 派遣への強い要望を伝えてきた。このように、JA 派遣は、送り出す側と受け入れ側、JA 自身に有益であり、日本語教員養成や海外の日本語学習者の確保、グローバル人材育成に貢献できると考えた。

国際交流基金 (2013・2017・2020) によると、世界の日本語学習者の約半数は、中等教育段階の学習者である。そこでは、「学習者不熱心」、「教材不足」、「教師不足 (日本語母語話者教師不足を含む)」が問題となっており、これらの問題の改善にJA 派遣が考えられる。

ネウストプニー(1995)は、ポスト・オーディオリンガル時代以降のインタラクティブ (Interactions: 以下, INTS) 教育において、JA は、極めて有効な人材であり、JAがどう用いられ、養成されるべきかの体系的な議論を始めるよう提唱した。しかし、それから30年近く経った現在において、JA は、適切な評価を得ているとは言えず、文化審議会国語分科会 (2019) でも、日本語教育人材養成の対象となっていない。

JAに関する先行研究を概観し、JAの重要性が認知されていない背景には、(1) JAの内面的な成長や本質的役割に踏み込んだ実証的研究が見当たらない。(2) JAと教師との区別が明確でない。(3) JA 養成を組み込んだ日本語教員養成コースの策定に関する調査・研究がないことが考えられた。

そこで、本研究では、ネウストプニー(1995)のJAがINTS教育に有効な存在であるという考えに賛同し、JAの役割と成長を実証的に明らかにするために、以下の課題とサブ課題を設けた。

[課題1] JAの役割を明らかにする。

[課題1-1] JAを定義する (第2章)。

[課題1-2] JAの業務とJAの資質を明らかにする (第3章)。

[課題1-3] JAと日本語教師との区別の認識について探る (第3章)。

[課題1-4] JAの本質的な役割を検討する (第6章)。

[課題2] JAの成長を明らかにする。

[課題2-1] JAの教授能力習得を検討する (第4章)。

[課題2-2] JAの認知的変容を明らかにする (第5章)。

[課題2-3] JAの成長のプロセスを明らかにする (第6章)。

[課題3] 役割と成長との関係を検討する (第7章)。

[課題4] JA養成の教育内容を考案する (第8章)。

## 【第2章】本研究の位置づけ

先行研究のレビューを行い、先行研究を踏まえ、JAについて定義した。

JAに関する先行研究では、JA派遣が始まった1970年代前半から2000年代前半までは、公的派遣の募集側もJAに教師経験を求めており、教師とJAとの区別の認識が明確でなかったが、最近の公的派遣の条件には、教師との区別の認識が認められるものも出てきている。しかし、依然としてJAの呼称や定義が曖昧なものもあり、明確とは言えない。一方、ネウストプニー(1995)は、教師とJAとは異なる役割があり、両者の差は取り除かれるのではなく維持されるべきであると述べている。

INTSに関する先行研究では、ネウストプニーのINTS研究は多岐に渡り継承されていた。中でも、ネウストプニーが提唱した接触場面や言語管理理論の先行研究より、INTSの規範は、決して日本語母語話者の規範のみに管理されているのではなく、非母語話者の規範や接触場面特有の規範なども適用されているということから、INTS能力とは、接触場面で、参加者が、目標言語の文化だけでなく、相手の文化を尊重しつつ、互いに協力し合いながら、適切に対応しようとする能力であると考えられた。

さらに、INTS仮説の先行研究から、教室内の教師と学習者という不平等な関係より、教室外の母語話者と非母語話者の方が意味交渉のストラテジー使用が多いことがわかった。

最後に、JAのカウンターパートと言えるJETプログラム(The Japan Exchange and Teaching Programme)の外国人指導助手(Assistant Language Teacher:以下、ALT)に関する先行研究では、総じて、JETプログラムは、ALTの成長には効果があったが、生徒の英語のコミュニケーション能力向上には、多くの課題が残されていることがわかり、その一因に、ALTの役割が曖昧なことが考えられた。

これらの先行研究より、学習者のINTS能力をつけるには、接触場面を生み出し、教師より平等な関係にあるJAの存在が重要であること、INTS能力は、学習者と共に、同じ参加者であるJA自身も目指されるべきものであること、アシスタントと教師との区別の認識の曖昧さは、ALTとJAの共通の問題であることがわかった。

改めて、JAの役割を明確にし、参加者(生徒や教師や周囲の人々)とのINTSを通してのJAの成長を明らかにすることが、JAの存在意義に繋がると考えられた。

以上、本研究の位置づけを述べた上で、JAの役割を探る第一歩として、先行研究及び現行の語学アシスタント(Language Assistant:以下、LA)プログラムの募集規定の検討を経て、JAを「日本語母語話者で、資格を持った教師の下で補助的な役割を果たす者」と定義した。

## 【第3章】JAの業務と資質・JAと教師との区別の認識

外在的役割としてJAの業務内容と内在的役割としてJAの資質について調査した。また、JAと教師との区別が明確でないという背景を探るため、JAに影響力のある日本語教師のJAと教師との区別の認識について分析した。

まず、先行研究よりJAの業務を洗い出した結果、JAは、日本語と日本文化学習のインフォーマントや生徒のINTSの相手として教師の仕事を補助するのが主たる役割

だと考えられた。

次に、LA の受入や送り出しの歴史のある英語圏中等教育機関日本語教師は、教師と JA との違いを認識していると想定し、当該教師が求める JA の資質調査を行った。Moskowitz (1976) の質問項目を修正した 55 の項目に対し、英語圏 6 か国の中等教育機関日本語教師 212 名分の有効回答が得られた。データは、JA の資質を構成する概念を抽出するため探索的因子分析を行い、分析で得られたモデルの適合を確かめるため検証的因子分析を行った。その結果、「教師の専門性と英語力と規律」、「日本語教授者の基本的態度」、「明るい人間性」、「勤勉さと役割認識」の 4 因子 11 項目が抽出された。当該因子の下位項目の平均値より、英語圏中等教育機関の日本語教師は、教師の役割との違いを認識し、生徒との文化の違いを感じながら、日本語を使って忍耐強く生徒と関わり、明るく楽しい雰囲気作りのできる JA を求めていると考えられた。

最後に、JA と日本語教師との区別の認識を探るため、上述の資質調査のフェイスシートの質問項目のデータより、教師の LA 経験の有無と JA 受入希望の有無との関係を検討した。資質調査で得られた 4 因子において、「受入希望あり・経験あり」と「受入希望あり・経験なし」と「受入希望なし・経験あり」と「受入希望なし・経験なし」の 4 群比較を行った。その結果、「教師の専門性と英語力と規律」(以下、「教師性」) の因子に有意差があることがわかった。そして、LA 経験があり JA 受入を希望する教師は、JA に「教師性」を求めておらず、教師と JA の役割の違いを認識していると推察された。しかし、LA 経験があっても JA 受入を希望しない教師は、JA に「教師性」を求めており、教師と JA の区別の認識が明確でないと考えられた。LA 経験が無く受入を希望する教師も、JA にある程度の「教師性」を求めており、LA 経験があり JA 受入を希望する教師以外は、教師と JA の区別の認識が明確でないと推察された。

#### 【第 4 章】JA の教授能力習得

国際交流基金の日本語教育アドバイザーの指導の下、学校を超えた活動を行った「山口ガールズ」と命名された 3 人の JA の事例を取り上げた。

ネウストプニー (1998) による教授能力習得のネットワークの類型化、「メタ教授者監督下の習得」、「教授者監督下の習得」、「無監督の習得」に基づき、日本語教育実習生と JA と「山口ガールズ」を比較した。実習生は、期間の短さから「教授者監督下の習得」の機会が不十分で、かつ、役割を担っていないため、教授能力習得に至れないと考えられた。それに対し、JA は、渡航前には、「メタ教授者監督下の習得」と「無監督の習得」、派遣中には、「教授者監督下の習得」と「無監督の習得」下に、相当期間置かれることや、JA として学校またはコミュニティーにおいて、社会的にその立場を背負っていることから社会化<sup>(1)</sup>が進み、教授能力習得が可能になると考えられた。さらに、活動を終えて帰国した「山口ガールズ」に半構造化面接を行った結果、「無監督の習得」、「教授者監督下の習得」、「メタ教授者監督下の習得」の全てが、同時期に、相当期間、頻繁に与えられていたことが推察された。

これより、ネウストプニー (1998) が、教師養成は learning であって、acquisition ではない、教師養成によって、果たして教授能力は得られるのかと疑問を呈したのに

対し、筆者は、JA 派遣を組み込むことで、教師養成は、教師から受講生への知識伝授の learning から、教授能力習得の十分なネットワーク下にある acquisition の場に転換できると考えた。

さらに、適切なメンターの下、対外的な活動が加われれば、ネットワークが増え一層豊かな教授能力習得へと結びつく。それは、正統的周辺参加とも言え、JA の成長を促進するとともに、共同体の変容をもたらすことにもなる（「山口ガールズ」の場合、自らの学生生活を題材にしたウェブ教材が、生徒達の自分自身を伝えたいというフォトエッセイプロジェクトの応募へと繋がった）と考えられた。

### 【第 5 章】JA の渡航前と帰国後の日本語教師観の変化

大学日本語教員養成における二人の JA の成長を、日本語教師観の変化を中心に、PAC 分析を用いて示した。

分析の結果、双方の渡航前と帰国後の教師観に変化があった。1 人は、知識強調から教師の人間性に傾向が変わり、もう 1 人は、抽象的理想像から現実のニーズを反映した具体性のある教師観への移行が見られた。渡航前の二人の教師観の共通項目は専門知識やわかりやすさであったが、帰国後の共通項目は教室運営力と明るい人間性であった。また、帰国後の双方の変化に、派遣先の日本語教師の影響が強く出ていることがわかった。

さらに、二人の成長の共通点に、JA としての不安定な立場と英語力不足の認識の段階、教師の影響を受けつつ自信が付き責任を担おうとする段階、帰国後の次の意欲に繋がる段階があることがわかった。これより、英語力と JA としての立ち位置とが関係することが窺えた。また、アシスタント以外のホームステイ等の体験が成長に関わることが考えられた。

### 【第 6 章】JA の英語力不安から解放のプロセスと本質的役割

第 5 章の課題に、JA としての立ち位置と英語力との関係を探ることと、JA の成長を包括的に捉える調査分析が求められることを挙げた。そこで、JA の英語力に軸を置き、英語力への姿勢がどのように変遷し、JA の成長にどのような要因が関わっているか分析した。

JA16 名分の月間報告書のデータを段落別に分け、コーディングと解釈で概念を生成し、複数の概念をまとめてカテゴリー化し、時系列で視覚的に示したフローチャートとストーリーラインで構造化を試みた結果、「英語の壁」、「外国語学習の在り方を考える」、「英語の壁が崩れる」、「英語力不安から解放される」のプロセスを辿ることがわかった。また、JA の成長は、生徒や周囲の人々との INTS を経て形成され、アシスタント活動だけでなく、教室外の多言語環境などを包含した全体が関係することを示した。

さらに、分析を進める中で、レベル差のある生徒が学習の遅れを取り戻すキャッチアップをサポートするという JA の役割（以降、「キャッチアップ」）が浮かび上がった。JA は「教師には話せないことも話せる」存在で、毎日繰り返される「キャッチアップ」を通して、生徒は遅れを取り戻すだけでなく JA に英語を教える側にもなり得、



一方、JA は英語学習への動機付けや JA としての立ち位置を掴むという、共に対等で成長し合う互恵的な関係が築かれることが推察された。つまり、JA が本来生徒のためにあるのであれば、「キャッチアップ」が、JA の本質的な役割と考えられた。「キャッチアップ」は、第 3 章での JA の業務の一つ、「レベル差のある生徒への個別指導」にすぎないが、実は、生徒と JA の INTS 能力促進に重要な働きをしていると考えられた。

したがって、第 2 章での JA の定義を修正し、「日本語母語話者で、資格を持った教師の下で補助的な役割を果たし、かつ、個々の生徒と向き合い、学習のキャッチアップをサポートする者」と再定義した。

### 【第 7 章】役割と成長と INTS との関係

これまでの JA の役割と成長の検討を両者の関係性という観点で整理した。

第 6 章で見出した JA の本質的役割「キャッチアップ」は、同時に、JA の立ち位置の獲得（成長）の場であると言えた。これより、役割と成長は別個ではなく一体であること、換言すれば、役割の延長線上に成長があり、役割と成長が相互に作用しながら進展していく関係にあると考えられた。この質的分析から得た見解をより説得力のあるものにするため、量的分析からの例証として、Furubeppu et al. (2021) のタイ中等教育機関に派遣された国際交流基金日本語パートナーズの自己効力感尺度作成のプロセスを取り上げ、役割を明確にすることより成長の測定が可能であることを示した。

そして、JA の役割と成長、介在する INTS との関係、JA 活動の結果の可視化を試みた。その中で、日常的に行われている JA の生徒や教師、周囲の人達との INTS が、役割と成長の相互作用の原動力であると考えられた。つまり、生徒と JA の INTS 能力は、JA 自身の働きかけ、即ち、JA の INTS 能力にかかっている。よって、JA の INTS 能力について、「生徒の日本語能力の向上のために、積極的に意味交渉の INTS を行うだけでなく、日本語教師や周囲の人々との果敢な INTS を継続的に遂行する中で、JA の役割がより発揮され、その結果、生徒と JA の両者の INTS 能力が促進され、JA 自身と JA をとりまく共同体に変容をもたらす」と定義した。

### 【第 8 章】JA 養成のための教育内容案

日本語教員養成に JA 養成を組み込む根拠を述べた上で、本研究の調査結果を反映させた JA 養成のための教育内容を提案した。

学習者と JA のための INTS 能力養成を基盤にし、1) 知識・技能・態度、2) 共時的教育内容案、1) と 2) を統合した 3) 通時的教育内容案を示した。

### 【第 9 章】総合考察

本研究では、JA の役割を表層と深層、JA の内面的成長を教授能力習得、日本語教師観の変化、英語力不安から解放のプロセスという観点から分析した。その結果、JA ならではの役割があり、また、JA の本質的役割は「キャッチアップ」であることを見出した。JA の成長は、ネットワーク、認知的変容、プロセスという指標で示され、関係

者との能動的な INTS を通して促進されると推察された。そして、役割と成長の相互作用の結実として共同体の変容がもたらされると考えられた。以上より、JA の存在意義を確認した。

一方、問題として、教師でさえも、教師と JA との区別の認識が明確でない者が多いことが明らかになった。第 2 章の先行研究より、ネウストプニーの INTS 能力の研究は多方面に引き継がれながらも、JA 養成に結びつかなかったのは、区別の認識が明確でないことが原因だと改めて考えられた。JA の役割が曖昧なままだったから、JA の INTS 能力への寄与を実証する調査・研究や JA 養成へと進展しなかったのではないか。このことは、JA の効果が最大限に活かされてこなかったと言える。JA に限らず、ALT の先行研究でも、ALT を教師にしてしまう傾向が見られた。

JA の役割の認識の定着には、言語教育政策への関心を強め、INTS 能力向上の重要性と JA との関連をトップダウンで教師のレベルまで浸透させることや、例えば、公的派遣である国際交流基金日本語パートナーズ研修に、INTS 能力と JA との関連の重要性が反映され、授業の成功例の蓄積が公開されることなどが望まれる。

本研究の意義としては、これまで研究されなかった JA の内面を探るアプローチを行い、JA の資質を抽出し、JA と教師との区別の認識について明らかにし、本質的役割を見出し、JA 養成の教育内容を考案したことが挙げられる。

今後の課題は、データ数や対象国や調査の種類を増やすこと、可能ならば、日本語パートナーズの研修内容、キャリアパス、教師研修の有無や内容について調査することが挙げられる。最後に、JA のお蔭で、生徒の INTS 能力が向上したという成果を実証的に示すことが、JA の存在意義に繋がる最たる課題であると考えられる。

## 引用文献

国際交流基金 (2013) 『海外の日本語教育の現状 2012 年度日本語教育機関調査より』くろしお出版。

ネウストプニー, J. V. (1995) 『新しい日本語教育のために』大修館書店。

ネウストプニー, J. V. (1998) 「習得と教授行動」『日本語教育における教授者の行動ネットワークに関する調査研究—報告書—』日本語教育学会, 17-23.

文化審議会国語分科会 (2019) 「日本語教育人材の養成・研修の在り方について (報告) 改訂版」文化庁。

村岡英裕 (1998) 「習得と教授行動」『日本語教育における教授者の行動ネットワークに関する調査研究—報告書—』日本語教育学会, 7-56.

Furubeppu, H., Ota, Y., & Yamashita, J. (2021). The development and evaluation of a self-efficacy scale for Japanese language assistants: Targeting “NIHONGO Partners” dispatched to Thailand. *Journal of Japanese Studies Association of Thailand*, 11 (01), 13-32.

Moskowitz, G. (1976). Competency-based teacher education before we proceed. *Modern Language Journal*, Vol.60, 18-23.

国際交流基金 (2017・2020) 『海外日本語教育機関調査』

<<https://www.jpj.go.jp/j/project/japanese/survey/result/>>(2023 年 1 月 16 日)

## 注

- (1) 村岡（1998）は、教授者がどのようなネットワークを通じて社会化してきたかが、その人の教授行動と教授知識を考える上で重要とし、社会化を「教授能力習得が行われること」と見做した。